

ユニーク 成長・飛躍 迅速・実践

株主の皆さまへ

平成26年度
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

連結財務ハイライト

		(単位:億円)				
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
損益 ^(注1)	業務粗利益	2,921	2,029	1,990	2,030	2,353
	実質業務純益	1,492	749	703	701	936
	与信関連費用加算後実質業務純益	808	627	648	698	818
	連結当期純利益	426	64	510	413	678
	キャッシュ調整後ベース連結当期純利益 ^(注2)	538	160	604	498	754
バランスシート	貸出金	42,914	41,368	42,924	43,198	44,612
	資産の部合計	102,315	86,096	90,293	93,211	88,898
	預金 譲渡性預金	56,106	53,624	54,575	58,504	54,527
	負債の部合計	96,203	79,820	83,456	85,985	81,360
	純資産の部合計	6,111	6,276	6,836	7,225	7,537
1株当たりデータ	1株当たり純資産額	205.83円	212.67円	233.65円	247.82円	275.45円
	1株当たり当期純利益	21.36円	2.42円	19.24円	15.59円	25.57円
指標	ROA ^(注3)	0.4%	0.1%	0.6%	0.5%	0.7%
	ROE ^(注4)	8.5%	1.2%	8.6%	6.5%	9.8%
	ROA(キャッシュベース)	0.5%	0.2%	0.7%	0.5%	0.8%
	ROE(キャッシュベース) ^(注5)	12.4%	3.2%	11.1%	8.3%	11.4%
	連結自己資本比率(バーゼルII、国内基準)	9.76%	10.27%	12.24%	—	—
	連結自己資本比率(バーゼルIII、国内基準)	—	—	—	13.58%	14.86%
	不良債権比率(金融再生法開示債権ベース、単体)	6.78%	6.66%	5.32%	3.81%	1.42%

(注) 1. 「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

2. 「キャッシュ調整後ベース連結当期純利益」については、コンシューマー・ファイナンス子会社などの買収に伴うのれんにかかる償却および無形資産の償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を当期純利益から除いたものです。

3. 「ROA」は、当期純利益を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。

4. 「ROE」は、当期純利益を、期首株主資本と期末株主資本の平均で除して算出しています。

5. 「ROE(キャッシュベース)」は、「キャッシュ調整後ベース連結当期純利益」を、期首の(株主資本—のれん—企業結合に伴う無形資産<繰延税金負債控除後>)の金額と期末の同金額の平均で除して算出しています。



代表取締役社長 当麻 茂樹

ごあいさつ

株主の皆さまにおかれましては、平素よりご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

平成26年度においては、個人消費は消費税増税からの回復の動きがなお鈍いものの、雇用情勢は着実に改善、企業収益も全体としては好調であり、日本経済は引き続き緩やかな回復基調を維持しました。今後は、雇用・所得環境の改善が続く中で、原油価格下落の影響や政府などによる各種施策の効果もあって、景気の緩やかな回復が続くことが期待されますが、一方で、依然として海外経済の下振れ懸念が景気の下押しリスクとなっており、引き続きこれらの動向を注視すべき状況にあるといえます。

このような事業環境のもと、当行においては、第二次中期経営計画（第二次中計）の2年度目にあたる平成26年度は、特色ある事業基盤の確立、収益の増加と財務体質の一層の改善など、第二次中計に掲げる目標を踏まえ、個人向け業務、法人向け業務、それぞれの分野において業績の拡大に向けて積極的な取り組みを展開いたしました。

その結果、平成26年度の連結業務粗利益は2,353億円と前年度比323億円増加し、連結当期純利益も678億円と前年度比で264億円の増益と、期初に掲げた通期の連結当期純利益の目標である550億円を上回る結果となり、第二次中計最終年度の目標達成に向けて大きく前進することができました。

また、財務の健全性についても、不良債権比率は平成26年3月末の3.81%から平成27年3月末には1.42%へ大きく改善するとともに、連結自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）は平成26年3月末の13.58%から平成27年3月末には14.86%へ上昇するなど、引き続き十分な水準を確保しております。なお、配当につきましては、1株当たり1円の期末配当とさせていただきます。

このように、当期において着実な業績を上げることができましたのは、ひとえに株主の皆さまをはじめ

めステークホルダーの皆さまの多大なるご理解とご支援の賜物であり、心より御礼を申し上げます。

平成22年6月の社長就任以降、私が最初に取り組んだのは、経営体制を一新し、「顧客基盤の再構築」と「収益の安定化」を基本コンセプトとする「中期経営計画（第一次中計）」を新たに策定し、実行することでした。そして、平成22年度から平成24年度の3年間の取り組みを通じて、過去の問題の処理に決着をつけ、安定的な収益体質を確立することができました。また、平成25年度からスタートした第二次中計の達成に向けた新たな取り組みは、さまざまな分野で実を結んでおり、今後の持続的な成長のため、当行独自のビジネスモデルを確立するうえでの、土台ができてくつあると考えております。

私自身は、本年6月17日の定時株主総会の終結をもって退任し、次期社長には、同総会での取締役への選任が前提とはなりますが、工藤英之氏（現、当行常務執行役員）が就任いたします。平成27年度は、工藤次期社長を中心とする新たな経営体制のもとで、第二次中計最終年度の目標の達成に向けて全力で取り組んでいくとともに、平成28年度から始まる「第三次中期経営計画」の策定を開始します。その中で、これまで展開してきたさまざまな分野における活動をさらに先鋭化させ、新生銀行の持続的な成長のための道を明らかにしてまいります。

お客様、社員、株主の皆さまを含むすべてのステークホルダーのご期待に応えるべく、全行員が一丸となって業務に邁進してまいります所存でございます。

今後とも、皆さまには、なお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年5月

当麻茂樹

代表取締役社長 当麻 茂樹

平成26年度通期ハイライト

第二次中期経営計画の2年度目である平成26年度(当期)は、「明確な戦略確立と継続的成長追求」のステージのもと、特色ある事業基盤の確立と、収益の増加と財務体質の一層の改善が進捗した結果、連結当期純利益は678億円となり、期初に掲げた連結当期純利益予想550億円を上回る業績となりました。

決算ハイライト

業務粗利益は、顧客基盤の拡充と重点分野における取り組み推進により、前期から323億円増加し、2,353億円となりました。このうち、資金利益は、資金調達コストの改善に加え、コンシューマーファイナンス業務の貸出増加に伴う収益の伸長や法人業務の有価証券配当収入などにより、前期から159億円増加し1,264億円となりました。非資金利益は、ALM業務を含む市場関連取引からの収益に加え、コンシューマーファイナンス業務の割賦収益の増加などにより、前期から163億円増加し1,088億円となりました。経費は、業務の効率化を継続する一方、要員の増強や広告展開など、業務基盤の拡充を図るために必要な経営資源の投入を行った結果、前期から88億円増加し1,416億円となりました。与信関連費用は、法人向け業務での不良債権処理に伴う戻入益を計上する一方、コンシューマーファイナンス業務での貸出増加に伴う貸倒引当金の繰入などにより前期から115億円増加し118億円となりました。上記の結果、連結当期純利益は678億円となり、前期の413億円から264億円の増益となりました。

金融再生法上の開示不良債権比率(単体)は1.42%と、前期末の3.81%からさらに改善しました。資本は、内部留保の着実な積み上げや不良債権の削減などにより、連結自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)14.86%と、引き続き十分な水準を確保しております。

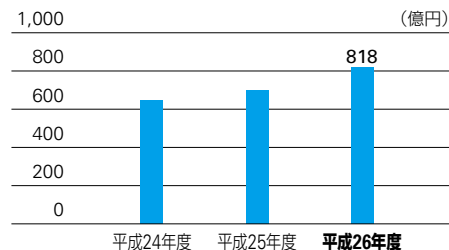
ビジネスハイライト

個人向け業務

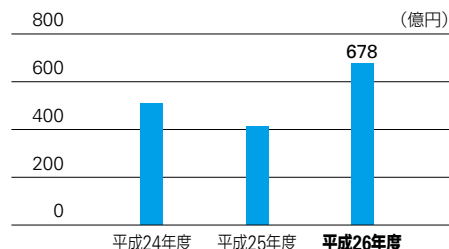
当行は、グループ各社の商品・サービスをニーズに合わせて自由に利用できるお客さま(「コア顧客」)の拡大を目指しており、その実現に向けて各業務の拡充に注力しております。その一例として、当行はカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下「CCC」)と業務提携し、Tポイントサービスと当行の金融商品・サービスを組み合わせた、新たな商品やサービスを拡充しております。さらに、CCCが持つT会員データを活用したマーケティング戦略やTポイント提携企業での広告展開など、広範な営業展開にも取り組んでおります。住宅ローンについては、繰上返済手数料ゼロ円、保証料ゼロ円に加え、子育て世代、共働き世代を応援する「パワースmart住宅ローン安心パックW(ダブル)」といったユニークな商品が都市部を中心にお客さまの支持を得てきたことから、提供するサービスを拡充したプランの取り扱いを開始しました。また、投資信託、仕組債、外貨預金などの商品ラインナップの拡充、主要なコンビニエンスストアチェーンとのATM提携の拡大などにより、引き続き個人のお客さまの利便性の向上に努めております。こうした施策により、リテール口座は280万口座を超え、当行の安定的な資金調達基盤に貢献しております。

コンシューマーファイナンス業務について、「新生銀行カードローン レイク」では、スマートフォン用のアプリを導入するとともに、お客さまの視点に立った新ブランドコンセプトと新イメージキャラクターを展開するなど、お客さまのお取引の利便性の向上や、一層の差別化によるブランドイメージの向上などによる顧客基盤の拡大に注力しております。その結果、「新生銀行カードローン レイク」の顧客数は約40万人、貸出残高は1,667億円と順調に推移しております。新生フィナンシャル株式会社は、当行のネットワークを活用しながら、地域金融機関などとの提携を通じた無担保ローンの信用保証業務を展開しております。株式会社アプラスフィナンシャルはTポイントを活用した施策展開などで事業の拡充を進め、注力業務であるショッピングクレジット事業、クレジットカード事業、決済事業に積極的に取り組んでおります。

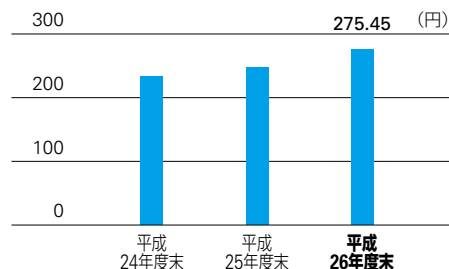
与信関連費用加算後実質業務純益



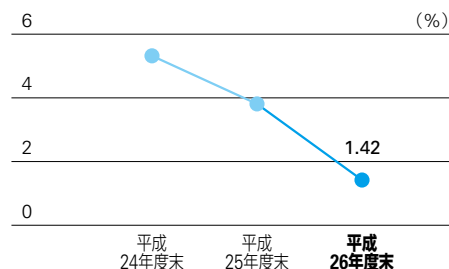
連結当期純利益



1株当たり純資産額(連結)



金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)



法人向け業務

当行は、事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践を基本戦略として、特色ある事業基盤の強化を図っております。このうち、成長企業などがスポンサーとなる大規模太陽光発電所（メガソーラー）事業に対するプロジェクトファイナンスでは、メガソーラーに対する国際的なノウハウや知見を有する外資系プロジェクト関係者が参加する案件の組成、地域金融機関との協調による木質バイオマス発電事業へのシンジケートローンの組成、風力発電事業に対するプロジェクトファイナンスのアレンジなど、再生可能エネルギー分野における電源やストラクチャーの多様化にも積極的に取り組んでおります。ヘルスケアファイナンスにおいては、投資家やオペレーターなどとの連携強化を図りながらヘルスケアREITの上場を目指した取り組みを進めております。海外業務では、ベトナムやマレーシアなど地場の金融機関との業務提携などを活用し、お客さまのアジア地域への進出支援業務を拡大しております。クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務などについても、当行の専門性や特色を活かしながら、引き続き積極的に取り組んでおります。ポートフォリオの改善については、不動産ファイナンスなどにおける不良債権処理が大きく進捗しました。金融市場関連業務では、再生可能エネルギーを中心とする新たなファイナンス案件の地域金融機関との協調、ソリューション型営業体制強化によるデリバティブ取引が堅調に推移しました。

当行は、第二次中期経営計画の達成に向けて、引き続き、各ビジネス分野においてさまざまな施策を積極的に展開してまいります。

6

会社概要

（平成27年3月31日現在）

設立	昭和27年12月1日
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	8303
連結総資産額	8,889,853百万円
資本金	512,204百万円
単元株式数	1,000株
発行済株式数	2,750,346,891株（自己株式含む）
従業員数（連結）	5,300人

お問い合わせ

株式会社新生銀行

IR・広報部（IR、株式事務に関するお問い合わせ窓口）

TEL 03-6880-8303

新生銀行ホームページ（企業・IR）

<http://www.shinseibank.com/corporate/>

新生銀行 投資家

検索

本店のご案内

〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
TEL 03-6880-7000（代表）



7